学術　思想

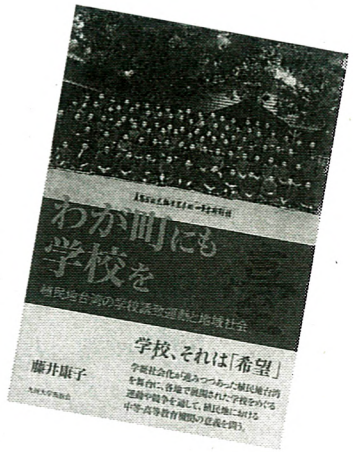
出産、学校、教育、宗教――日本近代の諸相を捉える四冊

学校誘致に込められた人々の「思い」

背景に広がる植民地社会の複雑なありようをも浮き彫りに

山本和行

藤井康子 著
▶わが町にも学校を
植民地台湾の学校誘致運動と地域社会
10・20刊　A５判378頁　本体5400円
九州大学出版会



本書のタイトルになっている「わが町にも学校を」という人々の「思い」をどのように捉え、植民地統治期という時代のなかに位置づけるのか、その「思い」の向こうに何を見出すのかということが、本書を評価するときの基準になるだろうと思う。

著者はまず、その「思い」に向けた視点の一端を、表紙に掲げられた集合写真に付されている「惜別商専第四回卒業生諸兄記念写真」というキャプションに即して、以下のように説明している。

「そこには「惜別」の文字が見える。彼らにとっては、学校を去るというだけではなく、数年後に消滅する母校を惜しむという、二重の意味で「惜別」であったに違いない。そうした思いは、やがて高商誘致運動へとつながってゆく」。

写真は一九一九年に台湾南部の台南に設置された総督府商業専門学校、一般に「台南商専」と呼ばれた学校の卒業写真であった。一九二五年に撮影されたというこの写真は、既に将来的な廃校が決まっていた時期（一九二三年告示、一九二七年廃校）のものであり、このような背景のもと、著者は「惜別」に込められた「思い」を想像する。

本書はこうした人々の「思い」を描き出すために、この台南商専の設置と廃校を皮切りに、一九二六年の台南高等商業学校（台南高商）の開設と一九二九年の高商廃校告示、一九三一年の台南高等工業学校（台南高工）の設置という形で目まぐるしく展開されていく学校開設をめぐる人々の動きを軸として、一九二〇年代に台湾南部の諸地域（台南、嘉義、高雄、鳳山、屏東）で展開された学校誘致運動、とりわけ中等・高等教育機関の設置をめぐる運動の検討・分析を試みている。

一九二〇年代という時代を植民地教育史研究の視点から論じる場合、一九二二年に公布された「第二次台湾教育令」で、中等学校以上の教育機関における台湾人と日本人の「共学」が規定されたことをひとつの画期として論じる。その背景として、台湾の人々が低度の教育しか受けることができないという植民地教育制度をめぐる課題と、そうした状況のもとで高まる「進学熱」を合わせて論じることが多い。

また、台湾史研究にあって一九二〇年代というのは、民族運動が台湾各地・各所で展開していく時代でもある。世界的な民族独立運動の気運の高まりに触発されながら、台湾の人々がさまざまな形で声を上げようとし、実際に声を上げていた時代でもあった。

本書の大きな特徴は、こうした視点を充分参照し、人々の学校誘致をめぐる運動に対する検討・分析に活かされていると同時に、こうした活動を展開する人々の思惑や行為の理由をより深く理解するために、「地域社会」のありように鋭く切り込んでいるところにある。

本書は一九二〇年代を分析対象とする理由として、上述した時代背景に加えて、一九二〇年の地方制度改正による五州二庁制の成立を挙げている。この地方制度は一九二六年に澎湖庁が追加されて五州三庁制になるが、基本的にはこの時に制定された区分が一九四五年八月まで維持されることになる。本書はこの地方制度改正のタイミングで生じた地域間の紆余曲折・栄枯盛衰に注目し、「学校誘致運動に働いた力学」（本書一〇頁）を、地域の人々が地方制度の再編という大きな動きに規定されながら生じる「地域社会」の変化と、そこに対応しようとする人々の思惑が複雑に交錯するなかに見出そうとしている。

こうした視点によって、本書は「学校誘致」という活動の背景に広がる植民地社会の複雑なありようをも浮き彫りにしようとしている。実際に、本書では第一章で一九二〇年の地方制度改正の動きが論じられ、第五章では台南州嘉義街の市制昇格運動が検討されているように、「学校誘致」を直接的には取り上げていない箇所も意図的に組み込まれている。また、「補論」や「コラム」という形で、人々の進学に対する「思い」を直接的に論じている部分もあり、「学校誘致」をめぐる植民地社会の複雑さを多様な視点から描き出す試みがおこなわれている。

冒頭で言及した、植民地統治下の台湾で生きる人々の「わが町にも学校を」という「思い」を直接的に語るのであれば、「補論」や「コラム」で論じられている部分にもっと光を当てるべきだと考える向きも、あるいはあるのかもしれない。そうした視点からは、地方制度の改正や教育制度の変遷に多くのページを割いている本書の分析が迂遠に感じられることだろう。

しかし、社会生活を営むすべての人々は、あらゆる社会制度のもとで自らの考えを形成し、他者との関係性を構築し、さまざまな活動を展開していく。そうであれば、人々の「思い」の深層を理解しようと思えば、その人々がどのような社会制度に規定されて考え、動いていたのかを検討しないわけにはいかないはずである。

そうした意味で、むしろ本書は教育制度や地方自治制度への検討を通じて、学校誘致に込められた人々の「思い」をより直截的に論じているといえるだろう。こうした視点から他の時代や他の地域を論じたときに、植民地社会のどのようなありようが浮かび上がってくるのか。今後の研究を俟ちたい。

（天理大学人間学部総合教育研究センター准教授・教育史）